

# 島原地域

## 1. 地域データ

対象市町：島原市、雲仙市、南島原市

面積	島原地区	総面積に占める割合
総面積 (ha)	46,739	—
うち耕地面積 (ha)	11,450	24%
うち森林面積 (ha)	19,851	42%

世帯数	島原地区	総世帯数に占める割合
総世帯数 (戸)	49,108	—
うち総農家数 (戸)	8,093	16%
うち主業農家 (戸)	3,004	6%
うち林家数 (戸)	1,290	3%

人口	島原地区	総人口に占める割合
総人口 (人)	136,086	—
うち農業就業人口(人)	11,880	9%

販売農家	島原地区	県内構成比	県
販売農家戸数 (戸)	5,554	26%	21,304
主業農家戸数 (戸)	3,004	45%	6,620
準主業農家戸数(戸)①	843	20%	4,307
副業的農家戸数(戸)②	1,707	16%	10,377
自給的農家(戸)③	2,539	20%	12,498
兼業農家等(戸)①+②+③	5,089	19%	27,182

耕地	島原地区	県内構成比	県
耕地面積 (ha)	11,450	25%	46,300
田 (ha)	4,136	20%	21,200
畑 (ha)	7,320	29%	25,100
水田整備率 (%)	43%	—	58%
畑整備率 (%)	27%	—	27%
荒廃農地面積 (ha)	623	17%	3,568

民有林	島原地区	県内構成比	県
人工林面積 (ha)	7,756	8%	91,482
4～9 齢級 (ha)	2,506	8%	32,424
10 齢級以上 (ha)	5,154	9%	57,938

## 2. 農林業・農山村の概要(現状と課題)

島原地域は、島原市、雲仙市、南島原市の3市からなり、雲仙普賢岳を中心とした丘陵地帯と有明海及び橘湾の海岸沿いに広がる平野部からなります。

耕地面積は11,450haで、総土地面積に対する耕地率は24%であり、県全体の11%に比べかなり高くなっています。そのうち、畑地の割合が63.9%で、県平均の54.2%に比べ高く、畑作中心の農業が盛んです。恵まれた気候・土壌条件を活かした多様な産地が形成され、農産・園芸・畜産のバランスのとれた農業が展開されており、本県を代表する農業地帯であり、農業産出額は県全体の43.2%を占めています。

また、森林面積は、19,851haで、総土地面積の42%を占めています。このうち民有林が12,774ha(64%)、国有林7,076ha(36%)となっています。民有林における人工林面積は7,756haで、人工林率は61%に達しており、これら人工林は10齢級以上が66%を占めており、本格的な利用期を迎えています。

認定農業者数は、平成31年3月末で2,477名と県全体の45%を占めています。認定農業者をはじめとした担い手を確保していくために、生産部会等と連携した多様なルートからの新規就農者を受け入れる体制を整備する必要があります。

さらに、農地の基盤整備を強力に進めるとともに、農地流動化の促進や労力支援システムの強化、ドローン等新技術の活用を検討し、大規模経営を可能とする雇用型経営体の育成が必要です。

併せて、だいこん、にんじん、ブロッコリー、レタス等の畑作露地野菜の作付拡大とともに、技術革新・新品種導入や生産基盤の整備等により露地野菜・施設園芸・畜産等の収益性を高める必要があります。

品目別では、いちごについては、多収性品種「ゆめのか」「恋みのり」への品種転換を推進していますが、ハウス施設内への炭酸ガス発生装置の導入による環境制御など栽培面での技術の確立を図るとともに、集荷機能の整備など総合的な集出荷体制の強化に努める必要があります。

露地野菜については、規模拡大を推進するとともに労働力不足を補うため、スマート農業の一貫体系を構築する必要があります。

花きについては、規模拡大や施設の高度化を進め、法人経営体の育成を図る必要があります。

肉用牛については、畜産クラスターの取組により経営の効率化、牛舎の整備等を進めるとともに、放牧の拡大、長崎型新肥育技術の普及や出荷の適正化等により規模拡大と生産性の向上を推進する必要があります。

養豚、酪農、養鶏については、県内の主産地となっていることから、担い手の確保や、施設の高度化、コスト縮減、家畜排せつ物の利用を進めるとともに、家畜防疫対策の徹底に取り組んでいく必要があります。

多様な農産物が生産される本地域の特性を活かし、食品加工業者等との連携を進め、新たな付加価値の向上を図り、所得の向上につなげる必要があります。

菌床しいたけの生産量は約2,400tと全国有数の産地で、県内生産量の約66%を占めており、地元雇用の場として大きく貢献しています。今後、品質向上と生産効率の向上を支援していく必要があります。

森林は、国土の保全、水源のかん養等の多面的機能の発揮によって、生活及び経済に大きく貢献しています。

近年は、森林の地球温暖化防止機能も重視されるようになり、二酸化炭素の吸収源としての森林の整備の積極的な推進も求められるなど、戦後造林された人工林を中心に本格的な利用期を迎えた森林資源の循環利用と、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図るための適切な森林整備が必要です。

また、地域ビジネスの展開や安心して暮らしやすい環境の整備により、県外から農山村地域への移住・定住を促進し、地域の担い手を増やし集落機能の維持に努めることが急務となっています。

### 3. 島原地域の農林業・農山村の将来像

島原地域は肥沃な土壌、温暖な気候に恵まれ、県内を代表する農業先進地であり、農業は基幹産業となっています。

農業従事者の減少と高齢化が進む中、JA や産地が連携し、次代の地域を支える担い手の育成確保に向けた取組を推進します。

農地の基盤整備の促進と農地中間管理事業の活用により担い手への農地集積を加速化します。

さらに、外国人材等を活用した労力支援システムの強化を図ることで、力強い経営力を持った大規模経営が多数存在し、他地域や他産業から農業を生業として選択する後継者が育つ地域を目指します。

新技術の導入や技術革新等を推進することにより、環境と調和した収益性の高い農業の実現を目指し、生産基盤の強化を図ります。

特にいちごについては、「ゆめのか」、「恋みのり」の定着による所得の向上、だいこん、にんじん、ブロッコリー、レタス等の作付拡大、花きについては施設の高度化や規模拡大、畜産については、増頭、コスト縮減、生産性向上や家畜防疫対策の強化を図ります。

また、多様な農産物を活用して付加価値をもつ商品の開発など食品加工産業等との連携を目指します。

健全な森林へ誘導するために人工林を中心に搬出間伐等の森林整備を推進し、利用可能な木材は木材市場等へ出荷することで、木材の安定供給体制の強化と県産木材の利用拡大に取り組めます。特用林産物である菌床しいたけについては、低コスト化と品質向上に取り組めます。

農山村地域への移住・定住を促進し、集落機能を支える人材を確保するとともに、直売活動などの地域ビジネスに取り組む活力ある農村社会の構築を目指します。



基盤整備地区のブロッコリー圃場

## 4. 基本的振興方向

### I 次代につなげる活力ある農林業産地の振興

#### I - 1 次代を支える農林業の担い手の確保・育成

##### ① 就農・就業希望者を地域に呼び込む組織的な取組の推進

- 「受入団体等登録制度」を充実させ、JA等と産地が連携し担い手を育成する体制を構築することで、県内外からの就農希望者を受け入れ、育成します。
- 農業高校や農業大学校等の教育機関と連携し、若い世代に対し農業の魅力をPRし、就農意欲を高める取組を行います。
- 新規就農に向けた研修制度や各種事業を活用し、市・JA等の関係機関と連携して就農前後のリスク軽減と所得確保に努めます。
- 新規就農者の定着に向けたフォローアップ支援を行います。
- 林業専門作業員の新規就業者に対しては、安全作業や技能向上のため各種研修制度の活用及び研修等の実施により就業者の定着を図ります。

##### ② 農林業の実践力・経営力を育む研修教育の実施

- 産地が次代の担い手確保に向けた行動計画を策定し、就農を希望するUIターン者を定着させる支援体制の仕組みづくりを行います。
- 農家後継者を呼び戻し、JA等が主体となった研修機関による実践研修を行い、スムーズな就農を図ります。
- 林業版産地計画に基づく事業量や担い手を確保し、林業専門作業員等に対する実践的な研修・教育を行い、安全管理の徹底や資質向上を図ります。

##### ③ 農業経営者が安定して事業継続できる経営力の強化

- 雇用型経営への転換や農家の後継者等を農業に呼び込むため、農業所得1,000万円規模を目指す農業者をリストアップし、技術改善や規模拡大等について個別コンサルティングを行い、目標達成を支援します。
- 各市に設置されている担い手育成総合支援協議会等と連携し、認定農業者の経営改善計画の達成に向けて支援します。
- 明確な経営ビジョンを持った農業者を育成するため、必要な生産管理、資金管理、労務管理等の習得を講座や個別相談を通じて支援します。
- 森林施業プランナーへのプランニング能力向上に対する支援及び林業版産地計画に基づき施業を行う林業専門作業員への指導を行い、林業事業体の経営能力向上による事業量の安定化を図ります。

#### ④外国人等多様な人材の活用による労力確保対策の推進

- 島原地域雇用労力支援協議会を中心に、外国人が地域住民との交流を図り、安心して就労、生活ができるよう受入環境の整備を進め、労力支援組織の充実を図ります。
- 福祉事業所と農業者との相互理解を図るために協議する体制を検討し、両者のマッチングにより農福連携を推進します。



特定技能外国人によるにんじん収穫作業

#### ⑤青年農業者や女性農業者等の資質向上とネットワーク強化

- 青年農業者の組織活動を通じ、課題解決力の向上や資質向上を図り、将来の地域リーダーとして育成します。
- 女性の経営参画や技術習得支援、就業環境の改善による女性農業者が活躍できる場の拡大と働きやすい環境づくりを支援します。

## I - 2 生産性の高い農林業産地の育成

### ①水田をフル活用した水田農業の展開

- 水稻高温耐性品種の生産拡大や品質向上等による県民米ブランド化を推進します。
- 水田の汎用化・畑地化により、戦略作物や高収益作物等の導入を推進します。
- 農作業受託組織や機械共同利用組織などの設立や集落営農へのステップアップを支援し、低コスト化を推進します。

### ②チャレンジ園芸1000億の推進

- 施設野菜では炭酸ガス発生装置や自動換気装置等による環境制御技術の導入を進めることにより、単収向上を図ります。
- いちごでは多収性品種「ゆめのか」及び省力・多収性品種「恋みのり」への転換を進め、作型分散による平準安定出荷と経営面積の拡大を図り所得向上を目指します。
- アスパラガスでは、施肥管理改善、病害虫対策の徹底により、高単価の春芽の増収、昇温対策による夏芽の安定生産を図ります。
- ばれいしょでは、早期肥大性がありシストセンチュウ抵抗性を備えた新品種「アイマサリ」の作付拡大による4月の出荷量の拡大を図り、所得の向上を目指します。
- ばれいしょ、だいこん、にんじん、レタス、ブロッコリー等の露地野菜では、収穫機械等の導入や雇用労力の確保により計画的な作付を推進するとともに、選果施設を活用した産地の維持拡大を図ります。また生育予測システム等による収穫・選別作業の平準化やドローン等を活用した管理作業の省力化を進めます。



ドローンによるばれいしょの防除

- 温州みかんでは省力樹形や機械作業体系の導入により労働生産性を高めるとともに、シートマルチ栽培に対応した樹園地整備を推進します。
- みかんでは、シートマルチを軸とした指定園制度拡大によるブランド率向上を図ります。
- かんきつ・びわでは、リレー出荷体制の構築を目指した優良品種への改植を推進します。
- 気候変動等に対応した品種や栽培技術の普及を推進します。
- 花きは、ICTなどを活用した画像生育診断や生育情報共有システムによる施設内環境の見える化を推進し、炭酸ガス施用や高温条件下に対応した環境制御技術の確立を図り、スマート農業を推進します。
- 花き産地の維持、拡大のため、老朽化ハウスのリノベーションを推進し、生産性の回復を図るとともに、新たな販路拡大に向けたオリジナル品種の育成、導入への取組を推進します。
- 受入団体等登録制度の取組を推進し、UIターン、定年帰農者等の新規就農者を受入れ、バックアップする体制を整備します。

### ③チャレンジ畜産600億の推進

- 畜産クラスター計画等に基づき、規模拡大に向けた牛舎・豚舎・ウィンドレス鶏舎の新設及びリノベーション等を推進し、産地の維持・拡大を図ります。
- 畜産経営における所得向上を目指し、酪農牛群検定や養豚ベンチマーキング等の経営改善ツールの活用を推進するとともに、生産性向上に向けたICT機器の活用や、省力化機械の導入及びコスト低減に向けた取組等を推進します。
- 口蹄疫、鳥インフルエンザ、豚熱等の家畜伝染病防疫対策強化及び各種疾病対策に努めることで生産性を向上させ、畜産農家の所得向上を図ります。

### ④県産木材・特用林産物の生産拡大

- 小規模で分散している複数の森林をとりまとめた施業を進め、林業事業者に対し、高性能林業機械の導入・リースに対する支援により木材生産性の向上を図り、主伐・搬出間伐による木材生産の拡大を推進します。
- 菌床しいたけの品質と生産効率を上げていくことにより、林業所得の向上を図ります。



菌床しいたけ

## I-3 産地の維持・拡大に必要な生産基盤、加工・流通・販売対策の強化

### ①大規模化・省力化を支える生産基盤整備、農地集積及び森林施業集約化の加速化

- 農地情報（貸し手農地の地図化、借り手の要望等）を関係機関と共有し、人・農地・産地プランを基に農地中間管理事業を活用して地域ごと、生産部会ごとのマッチングを実施し、担い手への農地集積・集約化を推進します。
- 荒廃農地のうち、利用可能な農地については解消に努め、利用が困難な農地については非農地への手続きを進

めます。

- 畑地の基盤整備や水田の汎用化・畑地化による優良農地を確保することで、担い手への農地集積を加速化し、営農の省力化、高収益作物の品目導入等により生産性の向上を図り、農業経営の安定化を図ります。
- 森林施業の集約化による計画的な路網整備や高性能林業機械の導入・リースに対する支援により効率的な搬出間伐を促進し、木材の大量搬出等に対応できる林業生産基盤づくりを強化します。

## ②農商工連携等による農産物の付加価値向上の推進

- 県産小麦を使用したそうめんの生産拡大等市場ニーズに即した加工・業務用産地づくりを通して、農業者の所得向上並びに付加価値の高い農産加工品開発への取組を支援します。
- 全国に誇れる農産加工品「長崎四季畑」の新規認証商品の掘り起こしとPRに取り組み、販売額増加を図ります。
- 有機栽培や特別栽培及びGAP導入の推進など、付加価値の高い農産物を生産する経営体を支援し、農業・農村の所得向上を図ります。



島原地区で開発された農産加工品

●KPI	現状	令和7年度	現状年度
認定農業者数	2,477	2,441	H30
新規自営就農者・雇用就農者（農業・林業）（人／年）			
うち新規自営就農者	93	110	H30
うち新規雇用就農者（林業）	2	2	H30
担い手の確保にかかる行動計画を策定した産地数（産地）	—	45	—
林業専業作業員数（人）	16	21	H30
JA等が主体となった研修機関数	—	1	—
農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	234	532	R元
高温耐性品種（なつほのか、にこまる等）の導入面積（ha）	478	860	R元
水田における園芸品目導入面積（ha）	53	120	R元
集落営農法人・組織の受益面積（ha）	11	184	H30
いちごの環境制御技術の導入面積（ha）	15.6	58	H30
きくの環境制御技術の導入面積（ha）	9.2	34.5	H30
繁殖牛の分娩間隔（肉用牛）（日）	402	380	H30
肥育牛（肉専用種）の枝肉重量（kg）	509	530	H30
経産牛1頭当たり年間生乳生産量（kg）	8,324	8,800	H30
母豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数（頭）	22.4	25.0	H30
木材生産量（m <sup>3</sup> ）	11,031	13,300	H30
担い手の農地利用集積面積（ha）	6,815	6,840	H30
荒廃農地解消面積（ha）（R3～R7年度累計）	137	337	H27～R元累計
水田の整備済面積（ha）	1,758	1,769	R元
畑地の整備済面積（ha）	1,744	2,094	R元
有機・特別栽培の実面積（ha）	550	615	R元

## Ⅱ 多様な住民の活躍による集落の維持・活性化

### Ⅱ－1 農山村集落に人を呼び込む仕組みづくり

#### ① 本県農山村の魅力の発信と関係人口の拡大

- 森林ボランティアによる森林整備や緑の少年団などの森林をフィールドにした体験活動を通じて、森林・林業の役割や魅力について理解を深め、その大切さを啓発します。



農山村モデル集落の現地調査

#### ② 農山村地域への移住・定住対策の推進

- 多様な住民が活躍する暮らしやすい環境づくりを進めるため、集落の現状把握や人口予測等により移住希望者の受入の必要性について合意形成を図ります。
- 集落の魅力再発見、空き家情報の整理など集落内で情報共有し、移住希望者の受入態勢を整備し、移住・定住を促進します。

#### ③ 農山村の持つ多面的機能の維持

- 水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等を支援します。
- 持続的な森林経営と健全な森林づくりを推進することにより、森林の持つ多面的機能を発揮させ、地域へ供与します。

#### ④ 農山村地域における安全・安心で快適な地域づくり

- 野生鳥獣による農作物被害軽減には、3対策（防護・棲み分け・捕獲）の総合的な実践が必要なため、市が策定する被害防止計画に基づき、集落ぐるみで実践する3対策を推進します。
- 農山村地域を災害から未然に防止し、安全・安心な生活を確保するため、老朽化したため池の整備を推進します。
- 山地災害から住民の暮らしを守るため治山施設の整備を推進します。



電気柵の設置研修

## Ⅱ－2 農山村地域全体で稼ぐ仕組みづくり

### ① 中山間地域に対応した営農体系の確立

- 地域の農産物直売所等と連携した中山間地域における少量多品目生産や地域の「顔」となる産品づくりに向けた新規品目の導入等を推進し、他産業収入と合わせた所得確保を目指します。

### ② 地域農林業を支える組織の設立・推進

- 担い手への農地の集積・集約では地域の水田等を維持することが困難とみられる地域においては、集落協定や土地改良区等の話し合い機能を活用し、集落営農法人・組織が担い手となり地域の農業を支える仕組みづくりを支援します。

### ③ 地域ビジネスの展開による農山村地域の活性化

- 農産物直売所が地域活性化の拠点となるよう、「食の拠点」や「交流の拠点」を目指す直売所に対しイベントの開催支援や情報提供を行い、直売所の人材育成および地域活性化に向けた取組を支援します。
- 加工業者や流通・販売業者との連携を図るとともに、多様な地域資源を活かした6次産業化の取組を推進します。

● KPI	現状	令和7年度	現状年度
農山村集落数	807	807	H27
農山村地域への移住者数（人／年）	－	41	－
移住受入情報発信集落数	－	23	－
資源保全活動取組面積（ha）	4,131	6,256	H30
野生鳥獣による農作物被害額（百万円）	13.1	7.5	H30
老朽ため池の整備促進（箇所数）	16	31	R元
山地災害危険地区（Aランク）着手数（箇所数）	84	99	R元
アグリビジネス売上額 うち直売所・農泊（億円）	9.3	9.6	H30
中山間地域の特性、資源を活かした新規品目等の実証（品目）	－	3	－
集落営農法人・組織の受益面積（ha）（再掲）	11	184	H30
地域貢献活動を行う農産物直売所数（箇所）	1	4	H30



## 5. 地域別・産地別の戦略の展開

### 【島原地域全域】

#### ●農地の基盤整備と担い手への農地集積の推進

- 農地の基盤整備を推進するとともに担い手への農地集積を進めます。農地集積により経営の規模拡大を図るとともに、経営規模拡大に対応できる労力支援体制の整備・強化を図ります。

目指す  
取組

- ◆農地の基盤整備の推進と担い手への農地集積
- ◆農作業支援組織の充実等による労力支援体制の整備



農地の区画整理（雲仙市愛津原地区）



#### ●生産性が高い施設園芸産地の育成・強化

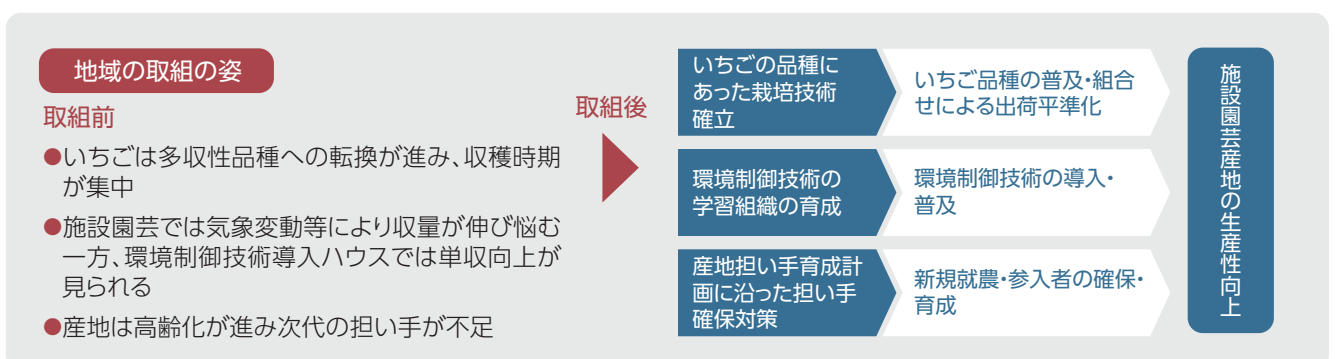
- 施設園芸の産地規模の維持・拡大及び生産性向上のため、環境制御技術を導入・普及します。また、受入団体等登録制度を充実させ、産地の担い手確保を図ります。

目指す  
取組

- ◆出荷の平準化・安定化を目指したいちごの作型分散
- ◆環境制御技術等の導入・普及による施設野菜・花き・果樹の品質及び収量の向上
- ◆次代の担い手の確保



左：いちご省力品種「恋みのり」  
右：統合環境制御盤



## ●省力化技術導入等による露地野菜産地の拡大

- 露地野菜産地の規模拡大のため、省力化技術の確立・導入や集出荷施設の効率的運用に向けた体制整備を図ります。水田の汎用化・畑地化により園芸品目の導入・拡大を図ります。また、受入団体等登録制度を充実させ、産地の担い手確保を図ります。

### 目指す取組

- ◆省力化技術の確立による労働生産性の向上
- ◆総合集出荷施設を核としたばれいしょ、ブロッコリー、レタス、だいこん、にんじん、たまねぎ等の産地維持・拡大
- ◆水田での排水対策や作付品目団地化による園芸品目の導入・拡大
- ◆次代の担い手の確保



水田畑地化作業（明きよ設置）

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- 露地野菜では労力不足が顕著
- 水田では園芸品目の生産が不安定
- 産地は高齢化が進み次代の担い手が不足

#### 取組後

省力化技術の確立・  
集出荷施設の整備

労働生産性の向上と選果  
等出荷労力の軽減

水田の排水対策・  
作付品目団地化

水田の汎用化・畑地化に  
よる園芸品目の生産安定

産地担い手育成計  
画に沿った担い手  
確保対策

新規就農・参入者の確保・  
育成

露地野菜産地の維持・拡大

## ●畜産クラスター計画等に基づく肉用牛・養豚産地の維持・拡大及び畜産経営の収益性向上

- 畜産クラスター計画等に基づき、生産基盤の強化や飼養管理技術の向上を図り、肉用牛・養豚産地の維持・拡大を目指します。加えて、酪農を含む畜産経営全般では省力化・生産性向上につながる機械の導入を推進し、経営の収益性向上を図ります。

### 目指す取組

- ◆牛舎・豚舎整備による規模拡大
- ◆優良繁殖雌牛・高品質乳用牛・多産系母豚の導入推進
- ◆飼養管理技術の改善や省力化機械の導入等による生産性の向上



畜産クラスター計画に基づく牛舎の整備

### 地域の取組の姿

#### 取組前

- 高齢化等により農家戸数は減少傾向
- 規模拡大のための生産基盤が十分ではない
- 飼養管理技術・省力化技術の徹底が不十分

#### 取組後

牛舎・豚舎等の  
インフラ整備

規模拡大

優良繁殖雌牛・  
高品質乳用牛・  
多産系母豚の導入

生産性向上  
収益性向上

飼養管理技術の改善  
省力化機械の導入

畜産産地の維持・拡大

## ●農山村集落の維持・活性化

- 農山村集落において移住者の受入態勢を整備し、集落ぐるみで行う資源保全活動や鳥獣害対策を推進することにより、集落の活性化を図ります。

目指す  
取組

- ◆移住者の受入態勢の整備
- ◆3対策（防護・棲み分け・捕獲）の実践による野生鳥獣害の減少



移住定住に向けた集落の話し合い

